



2024年 10月 10日担当 虻川

パーム油、半年ぶり高値 貿易摩擦・原油高響く

揚げ油やマーガリンなどに使うパーム油の国際価格が上昇した。指標となるマレーシア市場のパーム油先物(中心限月)は日本時間 8 日午後 11 時に 1 トン 4408 リンギ(約 15 万円)と半年ぶりの高値をつけた。直近安値の 8 月中旬から 2 割上昇した。

中国がカナダとの貿易摩擦により、菜種や菜種油の輸入をカナダ産以外の植物油に切り替えるとの観測で 9 月下旬から相場は上昇基調にあった。加えて中東情勢の緊迫化で原油が高騰したことでパーム油の燃料需要への期待が高まり、相場を押し上げた。

7 日のニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)の原油先物相場では、WTI(ウエスト・テキサス・インターメディアート)の期近の 11 月物が一時 1 バレル 77ドル台半ばと、8 月下旬以来の水準まで上昇した。

一般的に製油原料の菜種の代替品は大豆が使われるが、大豆の国際指標となる米シカゴ商品取引所の 9 月の先物価格は横ばいで推移している。グリーン・カウンティの大本尚之代表は「中国は家畜の飼料需要の減退から大豆の輸入量を減らしており、カナダ産菜種が減少した分をそのまま大豆に置き換えるのは難しい」と指摘する。

搾油用に大豆の購入量を増やせば、連産品で発生する大豆ミールの余剰が一段と増加してしまうため、現状で大豆ミールがだぶついている中国が大豆の輸入を増やすのは難しい状態だ。パーム油はミールなどの連産品が発生しないため、大本氏は「大豆に代わる植物油の需要期待がパーム油相場に流入していることが相場の上昇の主因となっている」と分析した。



2024年 10月 10日 担当 虻川

ENEOS、給食の運営会社から廃食油調達 SAFに転用

ENEOS は社食・給食大手のエームサービス(東京・港)から廃食油を買い取ること
で合意したと発表した。ENEOS が 2027 年に和歌山県で生産を始める再生航空燃料
(SAF)の原料として使う。脱炭素の観点から廃食油の需要が高まるなか、安定した調
達手段の一つにする。

ENEOS が廃食油の買い取りで合意したのは 20 社・団体目となる。エームサービス
が企業や工場、病院などの食堂で使った油を集める。SAF の製造装置が動くまでは
せっけんやインクに再利用する。

日経新聞



2024年 10月 10日 担当 虻川

円相場が下落 149 円台前半 対ユーロも安

10日午前の東京外国為替市場で、円相場は下落した。12時時点は1ドル=149円19~21銭と前日17時時点と比べて64銭の円安・ドル高だった。米景気はソフトランディング(軟着陸)するとして米金利の先高観が強く、円やユーロなど幅広い通貨に対してドルを買う動きが広がった。輸入企業など国内実需筋による円売り・ドル買い観測も円相場を下押しした。

底堅い雇用情勢を受けて米景気懸念が和らいでいる。米連邦準備理事会(FRB)の大幅利下げ観測が後退したのもあって9日に米長期金利が約2カ月半ぶりの水準に上昇し、日米の金利差拡大を見込んだ円売り・ドル買いが出た。米株式相場が上値を試しているのも投資家心理を強気に傾け、「低リスク通貨」とされる円の売りを促した。

東京市場では円相場が一時149円32銭近辺まで下げ幅を広げた。10日は国内で事業会社の決済が集まりやすい「5・10日(ごとおび)」にあたり、輸入企業などの円売り・ドル買いが活発だと観測が相場を下押しした。

もともと、売りが一巡すると円相場は149円台前半で膠着感を強めた。10日は9月の米消費者物価指数(CPI)が発表され、市場ではFRBの利下げペースに影響するとの見方は多い。9日のニューヨーク市場では約2カ月ぶりの円安・ドル高水準をつけており、米CPIの結果を見極めたいとして積極的に円相場の下値を探る動きは限られた。

円は対ユーロでも下落し、12時時点は1ユーロ=163円25~27銭と、同43銭の円安・ユーロ高だった。欧米の株高を背景に対ユーロでも「低リスク通貨」の円を売る動きが優勢だった。

ユーロは対ドルで下落した。12時時点は1ユーロ=1.0941~42ドルと同0.0019ドルのユーロ安・ドル高だった。欧州中央銀行(ECB)が17日の理事会で利下げを決めるとの観測があり、ユーロ売り・ドル買いが優勢だった。



2024 年 10 月 10 日 担当 虻川

日本郵便、下請け 3000 社一元管理 赤字脱却へ合理化

日本郵便は荷物の輸配送を委託する下請けの約 3000 社の情報を一元的に把握する仕組みをつくる。トラック運転手の時間外労働が制限される「2024 年問題」の影響が広がるなか、欠員を地域間で補充しやすくする。下請け各社に発注する仕事量や契約料金も適正化し、郵便・物流事業の赤字脱却に向け合理化を進める。

まず「ゆうパック」を扱う委託会社を中心に情報の統合を始める。郵便局ごとに契約している委託先の集荷・配達データを集め、本社や支社でも個社単位で共有する。委託先の倒産などで運転手が足りなくなった地域の郵便局に対し、他の地域で人手に余裕がある委託会社に仕事を分散できる体制をつくる。

誤配率のデータも収集し、人手不足による過剰労働などを理由に、誤配が増えてくる委託会社を把握しやすくする。誤配が多い場合、1 社当たりの負担を減らすなどして、サービスの安定につなげる。

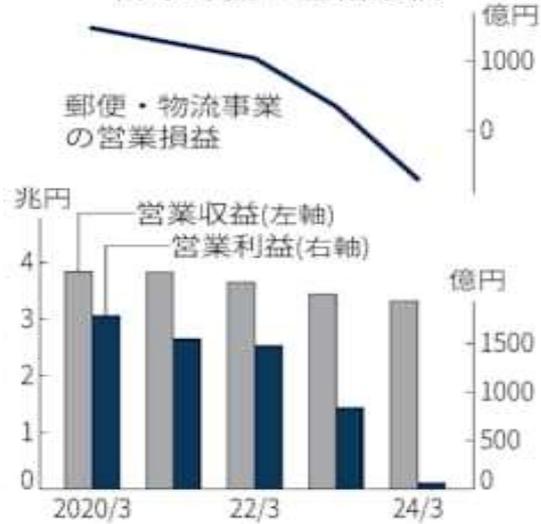
仕事量のほか業務品質に応じて委託契約の料金を柔軟に見直すことも目指す。適正な料金を反映させつつ配送網の合理化を進める。

日本郵便は郵便物や荷物の集荷・配達業務で全国約 5500 社の委託会社と契約している。集配機能を持つ日本郵便の 3200 局がそれぞれ委託会社との契約データを管理していた。地域を越えた情報共有が難しく、郵便局ごとの繁閑に応じて各社に任せる運送業務の量を調整しにくかった。

日本郵便は 23 年 2 月に、下請け振興法に基づき経済産業省から、取引先企業との価格交渉や転嫁に後ろ向きな企業として最低評価を受けた。その後、委託先に支払う運賃を平均で約 5%上げると発表した。次の段階として、下請け企業と適正な契約を進める。

日本郵便の経営は厳しい。電子メールや SNS の普及により郵便物は直近 10 年で 3 割近く減った。同社の売上高の 6 割を占める郵便・物流事業は、24 年 3 月期に 686 億円の営業赤字(23 年 3 月期は 330 億円の黒字)に転落した。

日本郵便の連結業績



24年10月には郵便料金を上げたことにより、総務省の試算では26年3月期に同事業は黒字転換する。ただその後は、郵便物の減少に伴い、再び赤字に陥る見通しだ。

対照的に宅配の荷物量は電子商取引（EC）やフリマアプリでの需要拡大が見込まれるため、運び手が不足する懸念も強まっている。経営基盤を強化するには、組織の合理化が欠かせない。

社内では国内17万人の正社員の職務スキルや配属希望を一元的に管理できる

人事管理システムを24年度内につくる。職務能力や配属希望を社員番号とひも付けて管理し、社員の能力や希望に沿った人事ができるようにする。地域や部署間の異動を容易にして人材の適正配置につなげ、生産性の改善に向けた基盤を整える。



2024年 10月 10日 担当 虻川

原油は安値圏で小動き 金は買い優勢

10日午前の国内商品先物市場で、原油は安値圏での小幅な動きとなっている。11時30分時点で中心限月の2025年3月物は前日の清算値に比べ350円安い1キロリットル6万8100円だった。米エネルギー情報局(EIA)が9日発表した週間の米石油在庫統計が市場予想を上回って増加し、原油の需給の緩みを意識した売りが続いた。国内原油先物は8日まで大幅な上昇が続き、節目の7万円を上回る場面もあったため利益確定目的の売りも出ている。

もっとも、米フロリダ州西海岸に上陸したハリケーン「ミルトン」の影響を懸念する見方から日本時間10日午前の取引でニューヨーク原油先物は上昇しており、国内原油先物の下げ幅は限られている。

金は小幅ながら上げ幅を広げている。11時30分時点で中心限月の25年8月物は同25円高い1グラム1万2561円だった。寄り付き時点は同13円高い1万2549円だった。前日まで続落していたため、利益確定を目的とした買いが入っている。日本時間10日夜に9月の米消費者物価指数(CPI)の発表を控え、様子見姿勢も強まっている。